



議 長	副議長	局 長	次 長	係 長	係 員

行政視察報告書

令和7年2月10日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 創政みらい 会長 議員 天野 喜一郎 議員 大月 隆司
議員 仁科 文秀 議員 桑田 昌哲
議員 山下 恭司

下記のとおり行政視察を実施したので、その結果を報告します。

記

【1】 鹿児島県 指宿市議会

住 所	指宿市十町2424番地
電 話	0993-22-2111
視察案件	空き家コーディネーターの活用について 地域おこし協力隊の活用について
期 日	令和7年2月3日(月) 15時10分から16時40分
応 対 者	議会事務局 事務局長 池水拓也 氏 総務部 企画政策課 地域創造係 主幹兼係長 鮫島孝志 氏 総務部 企画政策課 地域創造係 主査 竈原百合絵 氏
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	指宿市役所
	【視察目的】 ○指宿市における地域おこし協力隊の任用・活用と空き家活用推進コーディネーター任用の状況を知り、笠岡市の施策に生かす。
概 要	○指宿市は1950年の67977人をピークに、2006年に合併による新たな指宿市が誕生して以降も人口は減少し、現在は36715人(推計)である。一方で、外国人の人口は増えており、令和7年1月1日現在767人で10年前の3倍以上になっている。温泉地として入込観光客数はコロナ禍の時を除くと年間300万人台の客数で安定している。 I・Jターン者に加えUターン者にも支援を拡充したこともあって、近年の移住実績は、30代、40代を中心に、令和6年度で37世帯87人と、年々

増えてきている。

○地域おこし協力隊員の任用の現状について

2017年1月以降、これまで12名の協力隊員が着任している。12名のうち、任用中が5名で、任用満了隊員は6名、残り1名は任用満了前に市内事業所に就業している。任用については、隊員の任用希望のある部署で予算化し、募集や採用、着任前後の生活や活動のサポートを実施している。身分はすべて「会計年度任用職員」としている。募集情報は、企画政策課で一元化し、市内で起業・事業承継する隊員等には100万円を限度に必要経費を補助しており、これまで3名が活用している。

任用中は、さまざまな取組がなされ、移住コンセルジュ、空き家活用推進コーディネーター、商店街の振興、スポーツ交流・関係人口の推進、棚田の保全と活用等のミッションを掲げ、活動に取り組んでいる。

○空き家活用推進コーディネーター任用について

空き家がどんどん増えてきており、問題解決に向けて地域おこし協力隊制度を活用し、地域の人々と力を合わせた地域づくり活動に取り組んでいる。将来的には、空き家の活用をベースに民間主導のまちづくり法人等が設立され、任用終了後に選任スタッフとして活動をしてもらうことを期待している。

各隊員が、それぞれのミッションに取り組むことで、人のつながりができ、指宿の魅力を伝えて活動し、移住者や関係人口、交流人口が増えてきた。また、地域に若い人が入ることで、地域住民から喜びの声が出ている。農家民泊、農山村体験を計画中のOBもいる。

また、実家を大切にし続けるための「家の就活セミナー」を市民向けに開いており、専門的な立場から、ファイナンシャルプランナーや住教育インストラクターが講師を務め、相談に応じている。空き家だけでなく、今住んでいる家の今後のことについても考えておかないといけないという参加者の声もあり、空き家に関する関心が高まっている。

○指宿市地域提案型空き家活用事業

市内の川尻地区では、学校再編で地元から学校がなくなるという危機感から、「自分たちでできることをやろう」という保護者が動き出し、地域一丸となってボランティア活動を展開している。

おもな活動として、空き家の家財道具の処分を無償で請け負う、清掃した空き家を登録し、若い世帯の移住者へ貸し出す橋渡しをする等、川尻地区を元気にすることをめざした活動をしている。そして、これまでに、延べ29世帯76名の移住につながっている。

ただ、この活動は他地区への広がりはみせていないとのこと。

【所感】

○地域おこし協力隊の任用は、8年間で12名と、笠岡市とくらべて多くな

	いものの、それぞれの隊員の任用中のミッションが明確であり、また、「会計年度任用職員」として、企画政策課、商工水産課、農政課等に配属されている。笠岡市のように、日々の活動やミッションが隊員任せになっていないため、毎日、定時に出勤しないといけないし、それなりの成果を求められる。的確な指導や助言も受けやすい。地域との連携も密にとられていて、地域住民からも歓迎されているようである。地域おこし協力隊員が、指宿市に根ざしたコーディネーターとしての活動をしていることも特筆に値する。 ○協力隊員への拘束力が少なく、活動が自由にしやすい笠岡市であるが、地域住民との接点がない隊員がいて、何をしているのかわからないという人もいる。もったいないと思う。行政の責任として、指導や助言ができ、日々、市内の農業や漁業、商業従事者等とも交流・協働がある任用を考えてもらいたい。 ○家の終活セミナーの取組は、信託銀行等の金融機関がすることが多いが、行政として、指宿市が取り組んでいることも市民の参加が見込まれるし、市民にとっても参考になることも多いと思った。 ○川尻地区の取組は、地域のきずなが強い、この地区ならではの感じたが、地域の関係が希薄になっている笠岡市でも参考にできる点は多い。
	視察資料 視察状況写真 名刺

【２】 鹿児島県南九州市

住 所	南九州市知覧町郡１７８８１番地
電 話	０９９３－８３－２５２５
視察案件	知覧特攻平和会館建設の目的や経緯について 特攻隊員の出撃状況、隊員・家族等の心情について
期 日	令和７年２月４日（火）９時３０分から１１時３０分
応 対 者	館長 川崎 弘一朗氏
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	知覧特攻平和会館
	【視察目的】 ○第二次世界大戦に際して、知覧から出撃した特攻隊員の姿、ご本人や家族の生の声を聞き、戦争の悲惨さ、命の尊さ、平和の大切さを再度考える。 知覧特攻平和会館について、理解し、勉強する。 ○特攻、特攻隊、知覧特攻平和会館について １９４１年、日本はアメリカ等連合国と戦争を行い、戦争末期の１９４５年には、敵に体当たり攻撃する特攻作戦が行われ、多くの若者が命を落とした。知覧特攻平和会館は、戦争の悲惨さ、命の尊さ、平和の大切さを伝えることを目的として、隊員の手紙や写真等を展示している。

概 要	当時使用された戦闘機と海から引き揚げられた零式艦上戦闘機（零戦）等の実物の見学もできる。 手紙の多くは、特攻隊員が出撃する直前に、愛する家族や恋人、友人に宛てて書き残したものである。戦争の記憶を風化させてはならないという遺族や友人らの願いによって、知覧特攻平和会館に託されてきた。 沖縄戦での戦死者は、1036名で、鹿児島県や福岡県は40名以上と多いが、岡山県も26名いた。知覧基地は、風向きや地質条件に優れ、道路や鉄道が通り交通の便が良く、飛行場に適していた。 ○知覧特攻平和会館の運営は、知覧特攻平和会館管理組合に業務委託されている。館長を兼務する事務局長以下12名の構成である。語り部は常勤4名、非常勤2名。語り継ぐ若い人の育成や英語対応の語り部の育成が課題となっている。現在は、市役所の退職者や自衛隊の退職者等が務めている。南九州市は、知覧特攻平和会館を建設するとともに、「平和を語り継ぐ都市」を宣言して平和への決意を示している。館内案内人（語り部）による講話、特攻隊員たちの遺書・手紙等の閲覧を通じ、学習ができる。戦争体験者が少なくなる中で、事実を伝えていくための地道な調査は欠かすことができず、学芸員2名で担っている。また、語り部の話に事実との齟齬が生じないように、史料にあたっている。文化財関連、軍事史関連の学会からの情報収集にも努めている。 【所感】 ○ここへ来ると、戦争の悲惨さ、命の尊さ、平和の大切さが身をもって、ひしひしと伝わってくる。全国各地から、この知覧へ一度は行きたいと願う人たちは後を絶たない。知覧特攻平和会館への入館者数は、平成7年から14年ごろが毎年70万人前後で多い。現在は、コロナ禍の影響が残っているのか、40万人に満たない。宮崎県は、平和学習として、令和5年度には小学校を中心に175校もの来館があった。今年は戦後80周年になり、戦争にたいする想いを少しでも風化させない為にも、岡山県や笠岡市でも児童や生徒、若者にぜひ行ってもらいたい場所である。 ○最後に館内案内人（語り部）による30分の説明を聞いた。本当に悲惨な、二度と繰り返してはいけない戦争であり特攻隊である。その中で福島県出身の穴澤利夫大尉が婚約者（智恵子さん）に宛てた手紙は真に迫るものがあつた。後年、智恵子さんがインタビューに答えて「決して避けられない戦争というものが過去にあったことを忘れないでほしい」と話した言葉が忘れられない。 語り部などこの場所でも後継問題など人の問題が発生している。 とくに語り部は事実のみを継承しなければならない。
	視察資料 視察状況写真

【3】 鹿児島県 枕崎市

住 所	枕崎市立神本町347番地
電 話	0993-72-7021
視察案件	枕崎市かつお公社について
期 日	令和7年2月4日（火） 13時00分 から14時20分
応 対 者	枕崎市議会 議長 永野 慶一郎氏 枕崎市議会事務局 主任 宮下 和也氏 枕崎市かつお公社 専務取締役 松野下 鹿哉氏 枕崎市かつお公社 総務部 部長 茅野 恵氏
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	株式会社 枕崎市かつお公社
	【視察目的】 ○枕崎市かつお公社の設立の経緯や運営について知り、観光面等で笠岡市が参考にできないことがないか検討する。
概 要	○枕崎市は、薩摩半島の南西部に位置し、南は広大な東シナ海に面している。台風銀座と称されるほど、歴史に残る数々の大型台風の襲来を受けるまちである。人口は毎年減り続け、2023年には18800人と35年前から約1万人減少している。 ○枕崎市かつお公社は、昭和50年（1975年）に第三セクター方式で設立された株式会社である。枕崎市、枕崎市漁協、枕崎水産加工組合の3団体の均等出資（1500万円×3）である。多くの自治体で第三セクター方式が失敗した中、枕崎市では出資金を上回る配当金が出るなど、うまくいっている。江戸時代から続く「一本釣りがつお漁業の灯を消すな」を合言葉に、生食用かつおの魚食普及を目的に枕崎市かつお公社は設立された。刺身用高鮮度一本釣りがつおが定着し、かつお漁業は大きく立ち直り、現在に至っている。現在は、さまざまなかつおの加工品が市場に流通している。 ○市、漁協、加工組合が共同出資の株式会社であり、市の主導で、公共性（公益性）、経済性（収益性）のバランスを保ちながら運営している。また、ふるさと納税の協力事業者として参加している。かつお節と台風しか知られてなかったまちであるが、かつおのたたき、黒豚の元祖鹿籠豚、黒牛等が知られるきっかけにもなっている。過去には、ふるさと納税が30億円を超える年もあった。一本釣りで漁獲された冷凍かつおの加工工程を見学することもできる。 【所感】 ○枕崎かつお公社は、設立から50年が経過し、500トン規模の漁船3隻を有し安定した運営ができているようである。3団体の協力関係もできており、公益性と収益性のバランスが取れた運営をしていることが理解できた。観光施設としても取組にも力を入れている。

	又、ふるさと納税品に対しても、かつお公社と別事業者がしっかり協力をすることで商品拡充を実施。市へ提案を行いふるさと納税がより良くなる様工夫が感じられた。笠岡市も実績だけでなく、品物の組み合わせを検討していくべきだと感じた。 岡山でかつおといえば、高知県が有名だが、かつお節の生産量では全国生産の5割を占め、枕崎市が日本一だそうだ。観光面ではまだまだ工夫し、伸びる余地があるように感じた。 笠岡市としても核となる事業者(第三セクター)が先導を切り、他事業者も協力が出来れば、ふるさと納税や観光においてもボトムアップが図れると感じた。
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

◎2月5日(水)に予定していた、南さつま市(視察項目・・・自動運転について)への視察は、悪天候のため中止となりました。